



平成 28 年 12 月 12 日

各 位

会社名 日本カーバイド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 松尾 時雄
(コード番号 4064 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 角田 尚久
(TEL 03-5462-8212)

(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 28 年 8 月 5 日に開示いたしました「平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 時雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,934	△10.8	539	△16.2	335	△60.7	163	△73.4
28年3月期第1四半期	13,377	0.8	644	—	854	—	614	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △705 百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 699 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.00	—
28年3月期第1四半期	7.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	59,613	19,564	31.1
28年3月期	59,389	20,449	32.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,558 百万円 28年3月期 19,451 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△10.2	1,000	31.9	600	△33.0	300	△33.1	3.66
通期	50,000	△0.4	2,500	18.9	2,000	△11.3	1,100	9.5	13.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	81,940,298株	28年3月期	81,940,298株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	61,130株	28年3月期	61,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	81,879,168株	28年3月期1Q	81,880,931株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年5月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに景気回復を続けているものの、中国、アジア新興国や資源国では依然として景気減速に歯止めがかからず、不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、雇用や所得環境は引き続き堅調に推移しているものの、円高の進行により企業収益の改善に足踏み感が見られるなど、不安定な状況で推移しました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、原材料価格の低下などによる収益の改善がある一方、東南アジア地域での市況低迷の長期化などによる影響を受けたほか、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要縮小や年初からの円高進行の影響などもあり、各分野ともに減収となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は119億3千4百万円と前年同期比14億4千2百万円（10.8%減）の減収、営業利益は5億3千9百万円と前年同期比10億4百万円（16.2%減）の減益、経常利益は3億3千5百万円と前年同期比5億1千8百万円（60.7%減）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千3百万円と前年同期比4億5千1百万円（73.4%減）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けが伸長し、前年同期比増収となりました。メラミン樹脂製品は国内向けが低調に推移し、前年同期比減収となりました。接着製品は化粧品分野向けは堅調でしたが、光学関連分野向けが低調に推移し、前年同期比減収となりました。マーキングフィルムは海外向けが低調となり、前年同期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が振るわず、前年同期比減収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は57億8千2百万円と前年同期比3億1千1百万円（5.1%減）の減収となったものの、原材料価格の低下や経費等の削減などにより、セグメント利益は7億5千5百万円と前年同期比1億8千4百万円（32.4%増）の増益となりました。

(電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などあります。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが低調に推移したことに加え、円高進行の影響などもあり、前年同期比減収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けやデジタル家電向けが低迷し、前年同期比減収となりました。プリント配線板はアミューズ関連をはじめ総じて振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は25億7千4百万円と前年同期比6億3千3百万円（19.7%減）の減収、セグメント損失は1億4千4百万円（前年同期は1億5千3百万円の損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が低調となり、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は25億8千4百万円と前年同期比1億6千6百万円（6.0%減）の減収となったものの、アルミ地金等の原材料価格の低下などにより、セグメント利益は1億5千万円と前年同期比8千4百万円（127.3%増）の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け大型工事案件の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は11億3千6百万円と前年同期比11億6千8百万円（50.7%減）の減収となり、セグメント損失は2百万円（前年同期は1億4千6百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比2億2千3百万円増加し、596億1千3百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比7億8千8百万円増加し、300億6千4百万円となりました。固定資産は、時価の下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前期末比5億6千5百万円減少し、295億4千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に借入金の増加により、前期末比11億8百万円増加し、400億4千9百万円となりました。

このうち、短期借入金が前期末比11億4千9百万円、長期借入金が前期末比1億6千6百万円と各々増加したことにより、流動負債は前期末比10億8千3百万円増加し、254億5千7百万円となり、固定負債は前期末比2千4百万円増加し、145億9千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定の変動などにより、前期末比8億8千5百万円減少し、195億6千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から1.7ポイント悪化し、31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米国では景気回復が持続することが期待される一方、中国、アジア新興国や資源国の景気低迷に加え、英国のEU離脱による世界経済への影響が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、引き続き原材料価格の低下による収益改善が見込まれるものの、為替水準が円高傾向で推移することや東南アジア地域の市況回復になお時間を要することが想定されます。

このような状況を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を以下のとおり修正しております。

平成29年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月13日発表)	25,000	1,100	1,000	500	6円11銭
今回修正予想(B)	23,000	1,000	600	300	3円66銭
増減額(B-A)	△2,000	△100	△400	△200	—
増減率(%)	△8.0	△9.1	△40.0	△40.0	—
前期第2四半期実績 (平成28年3月期第2四半期)	<u>25,620</u>	<u>757</u>	<u>894</u>	<u>448</u>	5円48銭

平成29年3月期 通期連結業績予想数値 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月13日発表)	53,000	2,800	2,700	1,400	17円10銭
今回修正予想(B)	50,000	2,500	2,000	1,100	13円43銭
増減額(B-A)	△3,000	△300	△700	△300	—
増減率(%)	△5.7	△10.7	△25.9	△21.4	—
前期実績 (平成28年3月期)	<u>50,182</u>	<u>2,101</u>	<u>2,255</u>	<u>1,004</u>	12円27銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成28年6月17日 実務対応報告第32号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,739	6,240
受取手形及び売掛金	14,437	14,256
商品及び製品	4,742	4,820
仕掛品	1,607	1,738
原材料及び貯蔵品	1,754	2,015
その他	1,132	1,123
貸倒引当金	△138	△132
流動資産合計	29,275	30,064
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,133	5,915
土地	12,291	12,247
その他(純額)	8,574	8,461
有形固定資産合計	27,000	26,624
無形固定資産	572	650
投資その他の資産		
その他	2,680	2,412
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	2,542	2,274
固定資産合計	30,114	29,549
資産合計	59,389	59,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,423	8,664
短期借入金	12,150	13,300
未払法人税等	296	150
賞与引当金	508	537
役員賞与引当金	30	—
その他	2,964	2,804
流動負債合計	24,374	25,457
固定負債		
長期借入金	7,339	7,505
退職給付に係る負債	3,358	3,336
役員退職慰労引当金	85	48
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	951	869
固定負債合計	14,566	14,591
負債合計	38,940	40,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,702	2,701
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,129	12,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△141
繰延ヘッジ損益	△3	△3
土地再評価差額金	6,300	6,300
為替換算調整勘定	1,445	653
退職給付に係る調整累計額	△389	△380
その他の包括利益累計額合計	7,321	6,429
非支配株主持分	998	1,005
純資産合計	20,449	19,564
負債純資産合計	59,389	59,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,377	11,934
売上原価	9,909	8,696
売上総利益	3,467	3,237
販売費及び一般管理費	2,822	2,697
営業利益	644	539
営業外収益		
受取利息	28	38
受取配当金	61	52
為替差益	134	—
その他	92	66
営業外収益合計	316	157
営業外費用		
支払利息	52	54
為替差損	—	251
その他	54	55
営業外費用合計	107	361
経常利益	854	335
特別利益		
事業譲渡益	—	60
特別利益合計	—	60
税金等調整前四半期純利益	854	395
法人税、住民税及び事業税	221	179
法人税等調整額	△23	△9
法人税等合計	197	170
四半期純利益	656	225
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	614	163

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	656	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△114
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△131	△826
退職給付に係る調整額	1	9
その他の包括利益合計	43	△930
四半期包括利益	699	△705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	△729
非支配株主に係る四半期包括利益	54	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,901	3,198	2,738	1,946	13,784	△407	13,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	9	12	358	570	△570	—
計	6,093	3,207	2,750	2,305	14,355	△978	13,377
セグメント利益又は 損失(△)	570	△153	66	146	630	223	854

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,680	2,575	2,577	924	11,757	176	11,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	△1	7	212	319	△319	—
計	5,782	2,574	2,584	1,136	12,076	△142	11,934
セグメント利益又は 損失(△)	755	△144	150	△2	757	△421	335

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(訂正前)



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 時雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,917	△11.2	525	8.7	321	△54.5	169	△68.2
28年3月期第1四半期	13,425	0.8	483	76.1	706	133.8	533	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △702 百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 682 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.07	—
28年3月期第1四半期	6.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	60,822	20,842	32.6
28年3月期	60,887	22,034	34.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,836 百万円 28年3月期 21,036 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△11.4	1,000	11.0	600	△42.6	300	△52.6	3.66
通期	50,000	△1.0	2,500	11.8	2,000	△17.5	1,100	△7.6	13.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	81,940,298株	28年3月期	81,940,298株
29年3月期1Q	61,130株	28年3月期	61,130株
29年3月期1Q	81,879,168株	28年3月期1Q	81,880,931株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年5月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに景気回復を続けているものの、中国、アジア新興国や資源国では依然として景気減速に歯止めがかからず、不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、雇用や所得環境は引き続き堅調に推移しているものの、円高の進行により企業収益の改善に足踏み感が見られるなど、不安定な状況で推移しました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、原材料価格の低下などによる収益の改善がある一方、東南アジア地域での市況低迷の長期化などによる影響を受けたほか、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要縮小や年初からの円高進行の影響などもあり、各分野ともに減収となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は119億1千7百万円と前年同期比15億7百万円（11.2%減）の減収、営業利益は5億2千5百万円と前年同期比4千2百万円（8.7%増）の増益となったものの、英国のEU離脱に伴う円高の影響もあり、経常利益は3億2千1百万円と前年同期比3億8千5百万円（54.5%減）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千9百万円と前年同期比3億6千4百万円（68.2%減）の減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.を連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けが伸長し、前年同期比増収となりました。メラミン樹脂製品は国内向けが低調に推移し、前年同期比減収となりました。接着製品は化粧品分野向けは堅調でしたが、光学関連分野向けが低調に推移し、前年同期比減収となりました。マーキングフィルムは海外向けが低調となり、前年同期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が振るわず、前年同期比減収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は57億8千2百万円と前年同期比3億1千1百万円（5.1%減）の減収となったものの、原材料価格の低下や経費等の削減などにより、セグメント利益は7億5千5百万円と前年同期比1億4千3百万円（23.4%増）の増益となりました。

(電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが低調に推移したことに加え、円高進行の影響などもあり、前年同期比減収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けやデジタル家電向けが低迷し、前年同期比減収となりました。プリント配線板はアミューズ関連をはじめ総じて振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は25億7千4百万円と前年同期比6億3千3百万円（19.7%減）の減収、セグメント損失は1億4千4百万円（前年同期は1億5千3百万円の損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が低調となり、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は25億8千4百万円と前年同期比1億6千6百万円（6.0%減）の減収となったものの、アルミ地金等の原材料価格の低下などにより、セグメント利益は1億5千万円と前年同期比8千4百万円（127.3%増）の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け大型工事事業の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は11億1千1百万円と前年同期比12億1千9百万円（52.3%減）の減収となり、セグメント損失は3千3百万円（前年同期は6千9百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比6千5百万円減少し、608億2千2百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比9億3千万円増加し、311億2千4百万円となりました。固定資産は、連結の範囲の変更や時価の下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前期末比9億9千6百万円減少し、296億9千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に借入金の増加により、前期末比11億2千6百万円増加し、399億7千9百万円となりました。

このうち、短期借入金が前期末比11億4千9百万円、長期借入金が前期末比1億6千6百万円と各々増加したことにより、流動負債は前期末比11億1百万円増加し、253億8千8百万円となり、固定負債は前期末比2千4百万円増加し、145億9千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、連結の範囲の変更に伴う剰余金の減少や為替換算調整勘定の変動などにより、前期末比11億9千1百万円減少し、208億4千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.5%から1.9ポイント悪化し、32.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米国では景気回復が持続することが期待される一方、中国、アジア新興国や資源国の景気低迷に加え、英国のEU離脱による世界経済への影響が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、引き続き原材料価格の低下による収益改善が見込まれるものの、為替水準が円高傾向で推移することや東南アジア地域の市況回復になお時間を要することが想定されます。

このような状況を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を以下のとおり修正しております。

平成29年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月13日発表)	25,000	1,100	1,000	500	6円11銭
今回修正予想(B)	23,000	1,000	600	300	3円66銭
増減額(B-A)	△2,000	△100	△400	△200	—
増減率(%)	△8.0	△9.1	△40.0	△40.0	—
前期第2四半期実績 (平成28年3月期第2四半期)	<u>25,949</u>	<u>901</u>	<u>1,045</u>	<u>632</u>	<u>7円73銭</u>

平成29年3月期 通期連結業績予想数値（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月13日発表)	53,000	2,800	2,700	1,400	17円10銭
今回修正予想(B)	50,000	2,500	2,000	1,100	13円43銭
増減額(B-A)	△3,000	△300	△700	△300	—
増減率(%)	△5.7	△10.7	△25.9	△21.4	—
前期実績 (平成28年3月期)	<u>50,494</u>	<u>2,235</u>	<u>2,423</u>	<u>1,191</u>	<u>14円55銭</u>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成28年6月17日 実務対応報告第32号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,631	6,240
受取手形及び売掛金	15,408	15,206
商品及び製品	4,787	4,859
仕掛品	1,606	1,744
原材料及び貯蔵品	1,734	2,030
その他	1,165	1,175
貸倒引当金	△138	△132
流動資産合計	30,193	31,124
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,084	5,953
土地	12,291	12,247
その他(純額)	8,522	8,492
有形固定資産合計	26,898	26,693
無形固定資産	571	650
投資その他の資産		
その他	3,362	2,491
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	3,224	2,353
固定資産合計	30,694	29,697
資産合計	60,887	60,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,401	8,664
短期借入金	12,150	13,300
未払法人税等	280	127
賞与引当金	508	537
役員賞与引当金	30	—
その他	2,916	2,758
流動負債合計	24,287	25,388
固定負債		
長期借入金	7,339	7,505
退職給付に係る負債	3,358	3,336
役員退職慰労引当金	85	48
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	951	869
固定負債合計	14,566	14,591
負債合計	38,853	39,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	4,154	3,978
自己株式	△10	△10
株主資本合計	13,582	13,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△141
繰延ヘッジ損益	△3	△3
土地再評価差額金	6,300	6,300
為替換算調整勘定	1,578	654
退職給付に係る調整累計額	△389	△380
その他の包括利益累計額合計	7,453	6,430
非支配株主持分	998	1,005
純資産合計	22,034	20,842
負債純資産合計	60,887	60,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,425	11,917
売上原価	10,149	8,688
売上総利益	3,275	3,229
販売費及び一般管理費	2,792	2,703
営業利益	483	525
営業外収益		
受取利息	25	38
受取配当金	61	52
為替差益	151	—
その他	92	66
営業外収益合計	330	157
営業外費用		
支払利息	52	54
為替差損	—	251
その他	54	55
営業外費用合計	106	361
経常利益	706	321
特別利益		
事業譲渡益	—	60
特別利益合計	—	60
税金等調整前四半期純利益	706	381
法人税、住民税及び事業税	210	173
法人税等調整額	△78	△23
法人税等合計	131	149
四半期純利益	575	231
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	169

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	575	231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△114
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△68	△829
退職給付に係る調整額	1	9
その他の包括利益合計	106	△933
四半期包括利益	682	△702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	△726
非支配株主に係る四半期包括利益	54	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,916	3,198	2,738	1,970	13,822	△397	13,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	9	12	360	558	△558	—
計	6,093	3,207	2,750	2,330	14,380	△955	13,425
セグメント利益又は 損失(△)	612	△153	66	69	595	111	706

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,680	2,575	2,577	862	11,695	222	11,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	△1	7	249	356	△356	—
計	5,782	2,574	2,584	1,111	12,051	△134	11,917
セグメント利益又は 損失(△)	755	△144	150	△33	727	△406	321

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。